

# 女性活躍・男女共同参画に関するデータ

---

令和8年5月12日  
男女共同参画会議有識者議員との懇談会

男女共同参画は、全ての方が個性と能力を十分に発揮し、生きがいを感じられる、多様性が尊重される社会を実現するものであるとともに、我が国の経済社会にイノベーションをもたらし、持続的な発展を確保する上でも不可欠な要素でございます。

そのため、全ての方が希望する働き方を選択できて、その能力を十分に発揮できる社会の実現に向けた取組を進めます。また、社会のあらゆる意思決定に女性が参画することを官民共通の目標として取り組めます。

各大臣は、率先して取組を進めるとともに、関係機関に積極的に働きかけてください。また、本日、ご議論を踏まえまして、黄川田大臣を中心に、新たな基本計画が、数値目標とその実現のための取組を盛り込んだ、実効性のある計画となるように、検討を進めてください。



(首相官邸HPより)

計画を策定した後も、取組を更に強化していく必要がございます。そのため、来年の夏に向けて、特に次の3点について、具体の施策の検討を進めてください。

一つ目は、女性の生涯にわたる健康支援の強化です。女性の各ライフステージに特有の健康課題の解決に向けて、職場や地域において理解を深める取組や、『女性の健康総合センター』を司令塔に、診療拠点の整備や研究、人材育成等の取組を全国展開していくための施策を検討してください。

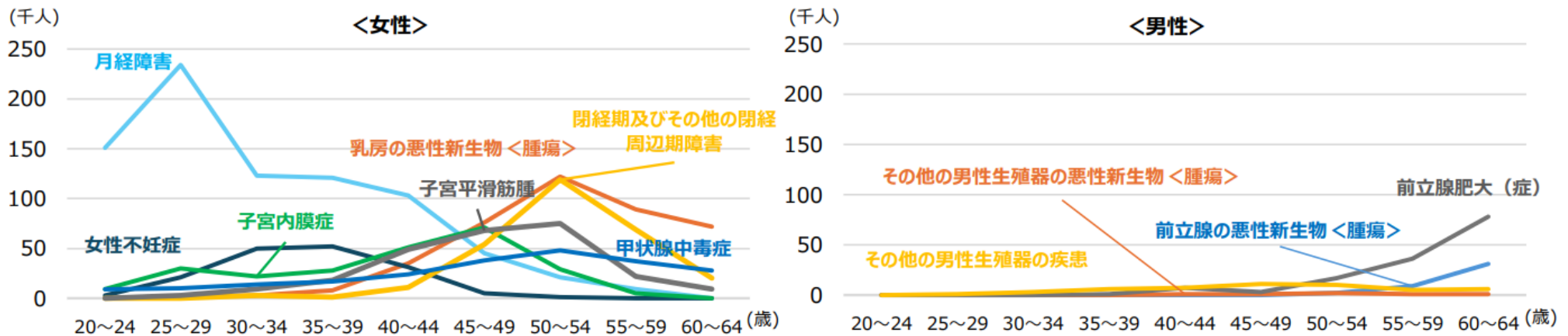
二つ目は、地域における女性活躍の推進です。地域未来戦略と相まって、女性も男性も活躍できて、暮らしやすい地域づくりを実現できるよう、一層の取組を進めてください。

三つ目は、成長戦略分野における女性の活躍推進です。女性の更なる活躍の場を広げていくことで、日本経済の強い成長を実現する方策について検討してください。

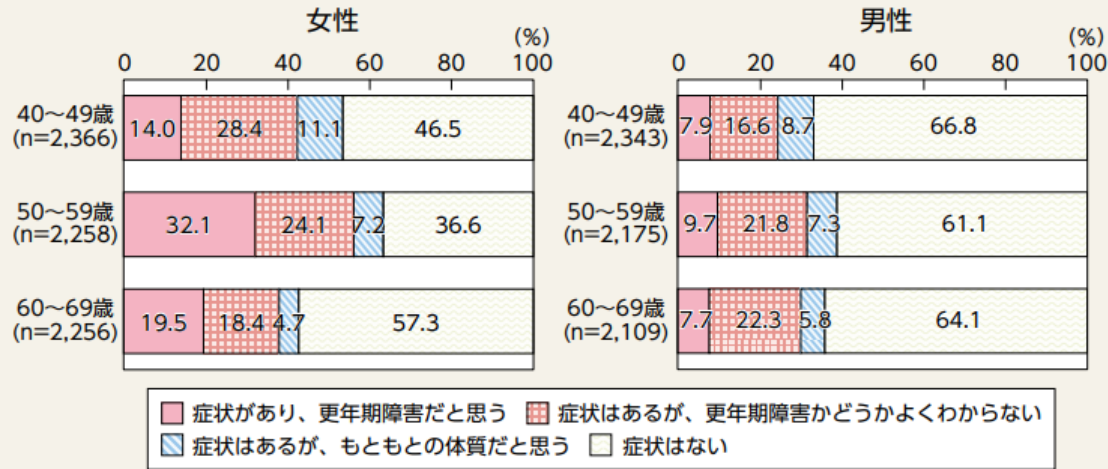
・女性、男性それぞれ特有の病気の年代別患者数をみると、男性特有の病気は、50代以降に多くなる傾向にあるが、女性特有の病気である月経障害や女性不妊症は20代から40代前半、子宮内膜症や子宮筋腫は30代から50代前半、乳がんや閉経期及びその他閉経周辺障害（いわゆる更年期障害）、甲状腺中毒症（バセドウ病等）は40代及び50代などの働く世代に多い。

### ■ 女性特有、男性特有の病気の総患者数（年齢階級別・令和5年）

（出典）厚生労働省「令和5年患者調査」

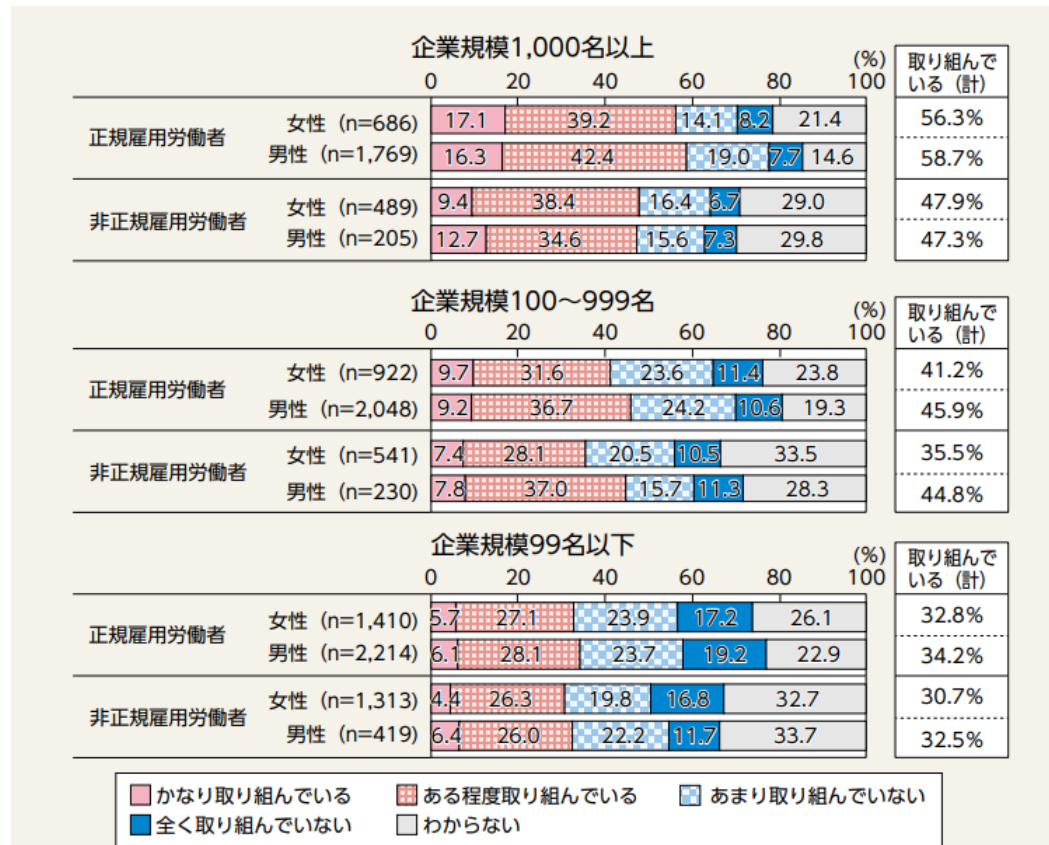


・更年期障害に関わる症状(更年期障害以外の原因による症状も含む)の有無について、男女、年代別にみると、男女ともに50代で症状がある者の割合が高くなっているが、特に50代女性で「症状があり、更年期障害だと思う」、「症状はあるが、更年期障害かどうかよくわからない」とする割合が56%となっている。男性でも1割弱が「症状があり、更年期障害だと思う」、「症状はあるが、更年期障害かどうかよくわからない」が2割となっている。



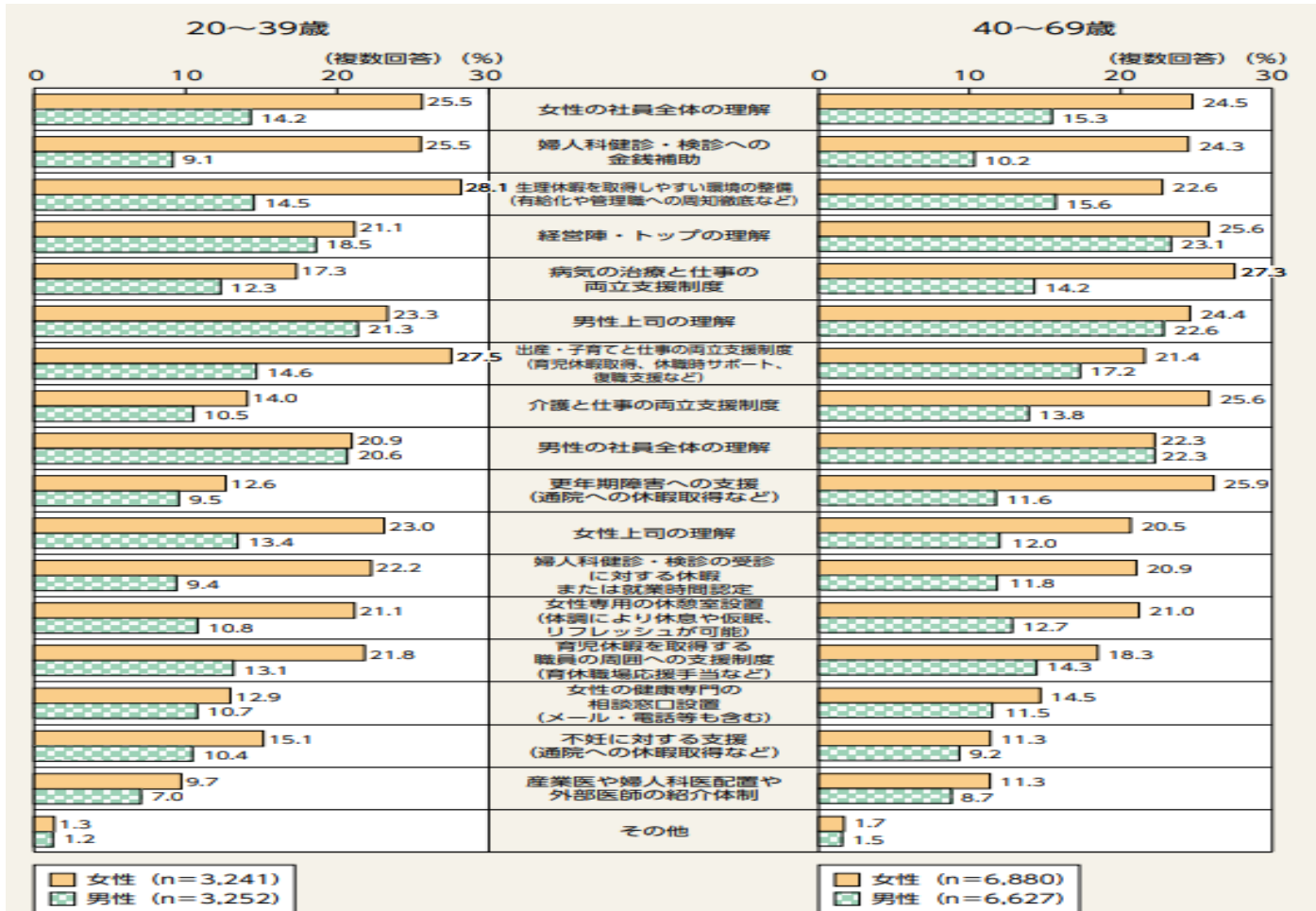
- (備考) 1. 「令和5年度 男女の健康意識に関する調査」(令和5年度内閣府委託調査)より作成。  
 2. 「下記の更年期障害に関する説明を読んでから、お答えください。あなたは更年期障害に関わる症状が見られますか。(1つ)」と質問。  
**【更年期障害とは】**  
 ・卵巣あるいは精巣の機能の低下により現れる様々な心身の不調で、日常生活に支障を来す状態。  
 女性：閉経の前後5年間くらい、おおむね45~55歳くらいが更年期の対象年齢と言われているが、早い人は、40歳前半から更年期の症状が現れる。更年期の時期を過ぎても症状が残る場合もある。  
 男性：女性と違って時期は特に決まっていない。40歳以降、どの年齢でも症状が現れ、自然に治まる時期はないと考えられている。  
**【女性の代表的な症状】**  
 身体的な症状…のぼせ、顔のほてり、動悸、異常な発汗、頭痛、めまい、腰や背中痛み、目の痛み  
 精神的な症状…イライラ、不安、うつ、不眠、無気力  
 (出典：日本産科婦人科学会/日本産婦人科医会「産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編2023」)  
**【男性の代表的な症状】**  
 身体的な症状…疲れやすい、ほてり、体力の低下、女性化乳房、陰毛減少  
 精神的な症状…イライラ、物悲しい、うつ、不眠、興味の低下、集中力・記憶力の低下  
 性機能…性欲低下、機能不全(ED)  
 (参考：日本内分泌学会/日本メンズヘルス医学会「男性の性腺機能低下症ガイドライン2022」)  
 3. 更年期障害の具体的な症状を例示した上で、実際に更年期障害であるか否かにかかわらず、そのような症状がある人を「更年期障害に関わる症状がある」としているため、結果の読み取りの際に注意が必要である。

・勤務先の健康経営への取組状況に関する認識をみると、企業規模が大きいほど健康経営に「取り組んでいる」「かなり取り組んでいる」と「ある程度取り組んでいる」の計。以下同じ。）とする者の割合が高くなっている。  
 雇用形態別にみると、正規雇用労働者に比べ、非正規雇用労働者の方が、健康経営に「取り組んでいる」とする者の割合が低くなっており、健康経営に取り組んでいるか「わからない」とする者の割合が高くなっている。  
 非正規雇用労働者には、健康診断等を含む健康支援や健康経営が十分に行き届いておらず、正規雇用労働者に比べ、健康経営の恩恵を受けられていない可能性が考えられる。



(備考) 1. 「令和5年度 男女の健康意識に関する調査」(令和5年度内閣府委託調査)より作成。  
 2. 「あなたの勤務先は、健康経営全般に対して、取り組んでいると思いますか。」と質問。  
 ※「会社全体ではなく、あなたが働いている周囲のことを考えてお選びください。」と聞いている。  
 3. 「取り組んでいる(計)」は、「かなり取り組んでいる」及び「ある程度取り組んでいる」の累計値。

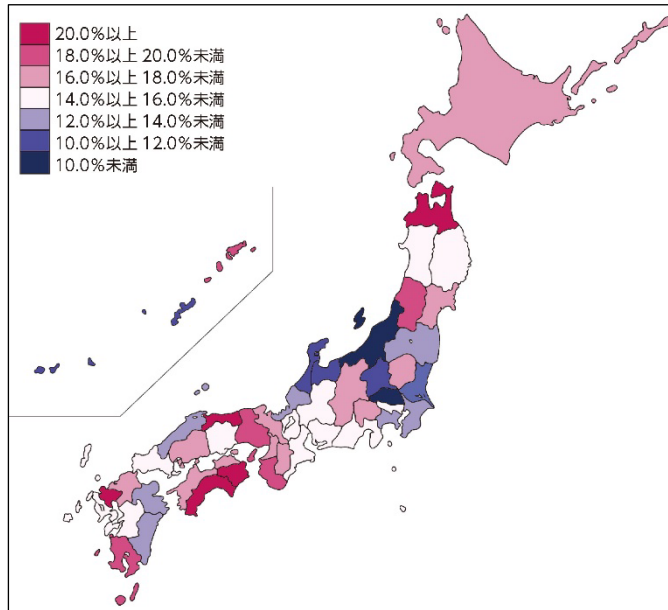
・女性特有の健康課題に対して、職場にどのような配慮があると働きやすいと思うかについてみると、20～39歳の女性では「生理休暇を取得しやすい環境の整備」を挙げる者の割合が最も高く、次いで「出産・子育てと仕事の両立支援制度」、「女性の社員全体の理解」、「婦人科健診・検診への金銭補助」の順となっている。40～69歳の女性では「病気の治療と仕事の両立支援制度」を挙げる者の割合が最も高く、「更年期障害への支援」、「介護と仕事の両立支援制度」、「経営陣・トップの理解」の順となっている。女性の上位の項目についてみると、いずれも同年代の男性と比べて割合に大きな差があり、女性が求めている支援と男性が考える配慮に大きな違いがあることが示唆されている。



(備考) 1. 「令和5年度 男女の健康意識に関する調査」(令和5年度内閣府委託調査)より作成。  
 2. 「女性特有の健康課題に対して、職場にどのような配慮があると働きやすいと思いますか。(いくつでも)」と質問。  
 ※「現在働いていない人は、「こんな制度があったら女性が働きやすそう」と思うものをお選びください。」と聞いている。

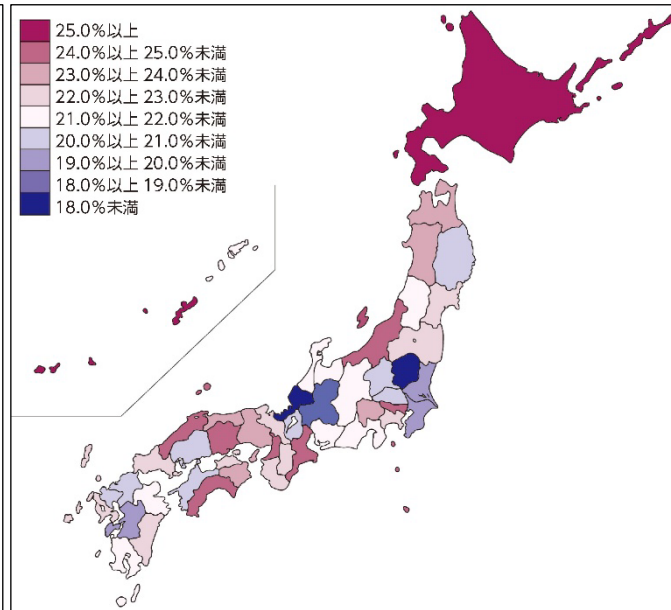
・政治、経済、社会などあらゆる分野において、政策・方針決定過程に男女が共に参画し、女性の活躍が進むことは、様々な視点が確保されることにより、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある持続可能な社会を生み出すとともに、あらゆる人が暮らしやすい社会の実現につながる。

**管理的職業従事者  
に占める女性の割合  
(都道府県別・令和4(2022)年)**



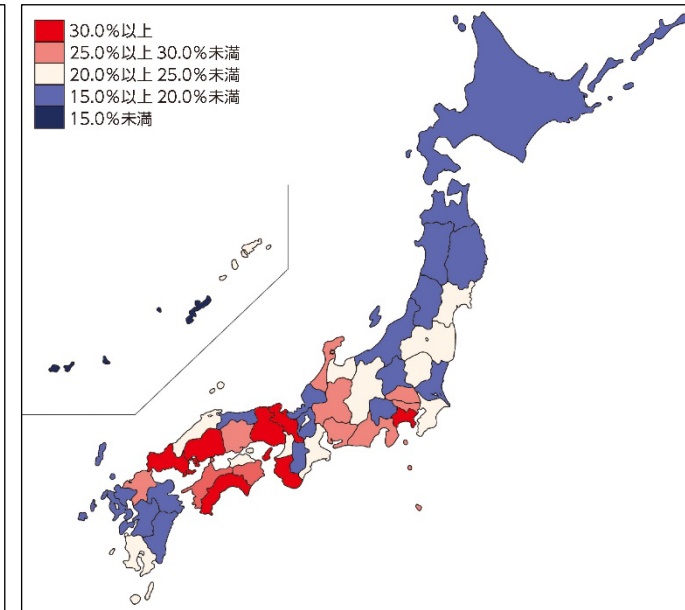
(備考)1. 総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成。  
2. 「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。  
3. 割合は小数点以下第2位を四捨五入したもの。

**起業者  
に占める女性の割合  
(都道府県別・令和4(2022)年)**



(備考)1. 総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成。  
2. 「起業者」とは、「自営業主」及び「会社などの役員」のうち、今の事業を自ら起こした者を指す。  
3. 割合は小数点以下第2位を四捨五入したもの。

**農協個人正組合員  
に占める女性の割合  
(都道府県別・令和5(2023)年度)**



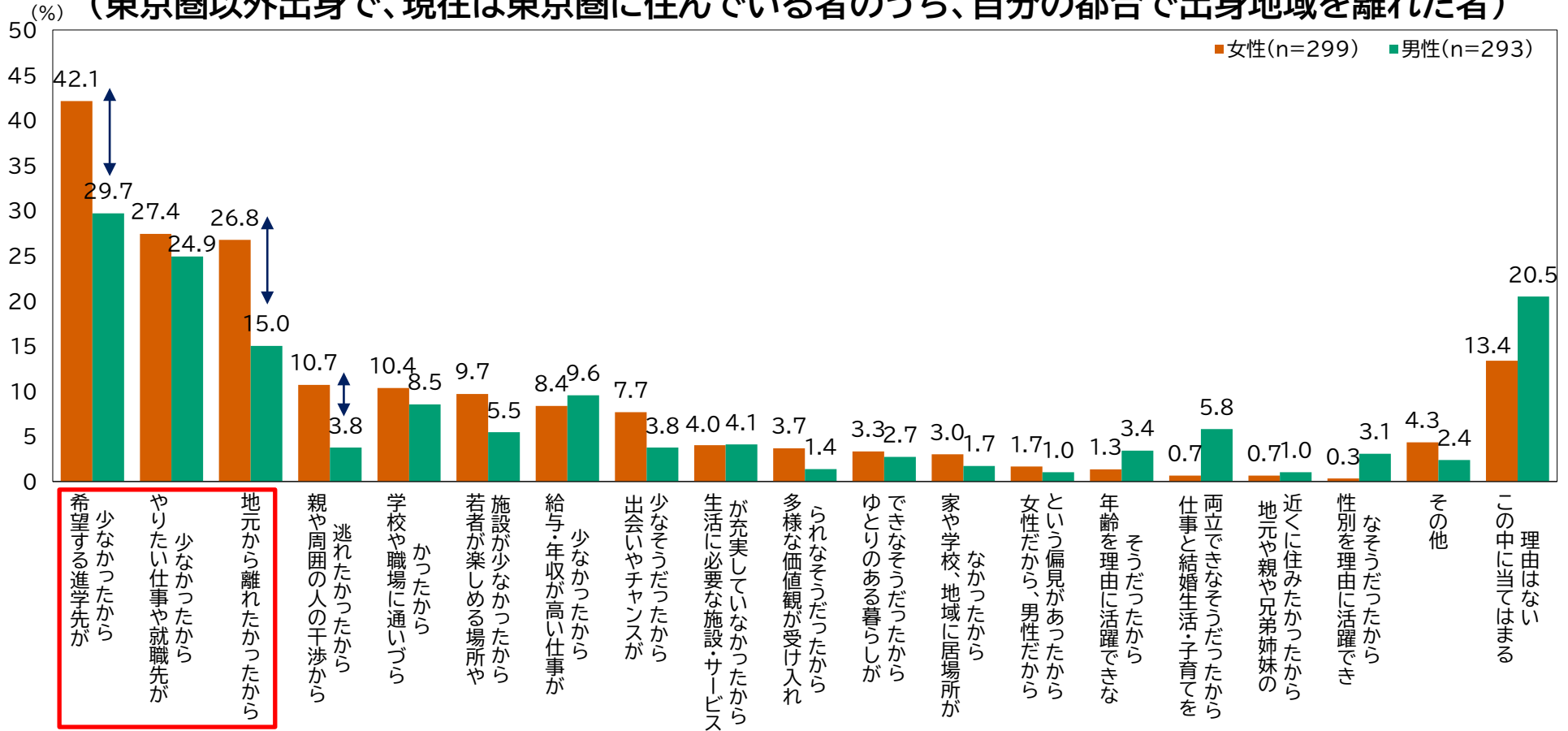
(備考)1. 農林水産省「令和5事業年度農業協同組合及び同連合会一斉調査結果」より作成。  
2. 割合は小数点以下第2位を四捨五入したもの。

## 地域における女性活躍の推進

- ・東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者について、出身地域を離れた理由をみると、男女ともに「希望する進学先が少なかった」「やりたい仕事や就職先が少なかった」「地元から離れたかった」が高い。
- ・女性は、男性に比べて、「希望する進学先が少なかった」「地元から離れたかった」「親や周囲の人の干渉から逃れたかった」が高い。

## 出身地域を離れた理由(男女別)

(東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者のうち、自分の都合で出身地域を離れた者)



(備考)1. 「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」(令和6年度内閣府委託調査)より作成。回答者は18~39歳の男女。

2. 自分の都合(進学や就職など)で、中学校卒業時点に住んでいた地域から転居し(離れ)たと回答した者に対し、「あなたが、自分の都合で、中学校卒業時点に住んでいた地域から転居した(離れた)理由を教えてください。(いくつでも)」と質問。

3. 東京圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

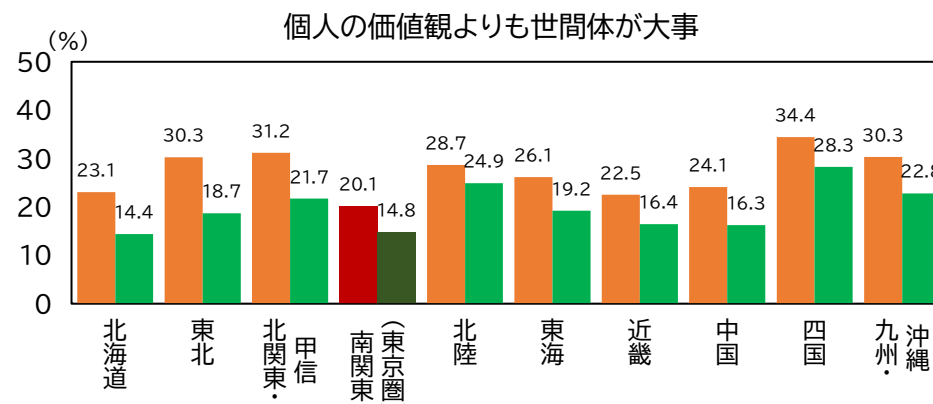
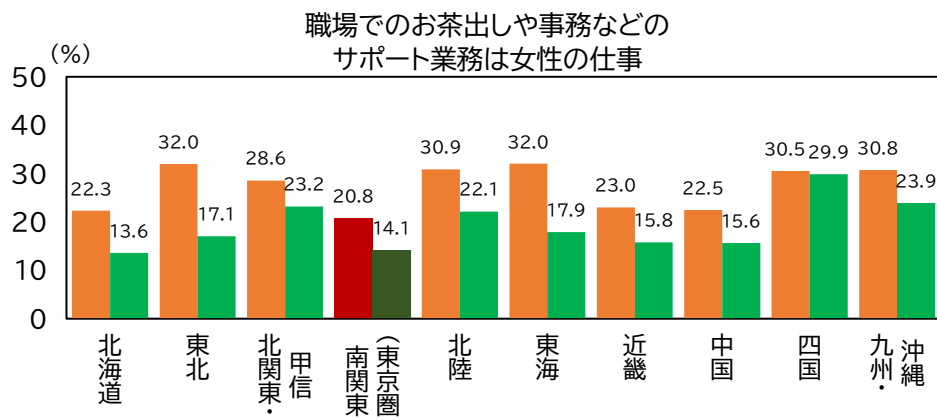
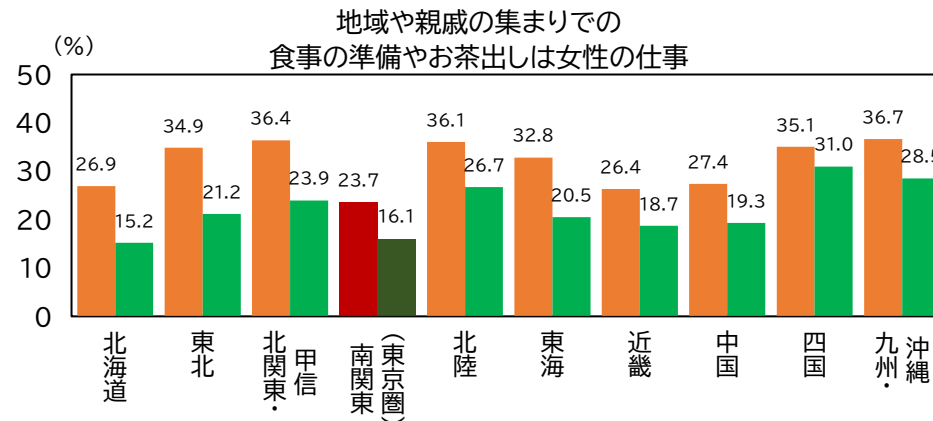
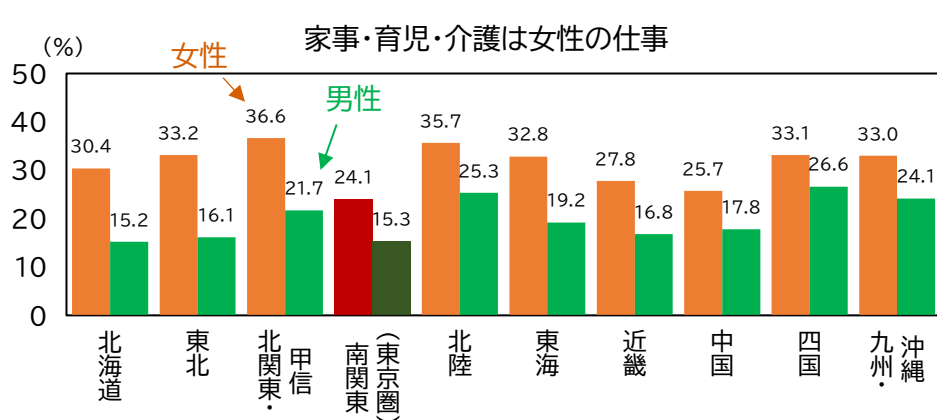
東京圏以外出身で、現在は東京圏に住んでいる者…中学校卒業時点では東京圏以外に居住しており、現在は東京圏に居住している者。

## 地域における女性活躍の推進

・出身地域に固定的な性別役割分担意識等が「あった」と感じている者の割合をみると、男女ともに、ほとんどの項目で、東京圏出身者が低い。また、多くの地域・項目で男性よりも女性の方が高くなっている。

(※18～39歳の男女を対象に、中学校卒業時点に住んでいた地域での性別役割分担意識等の有無について、質問したもの。)

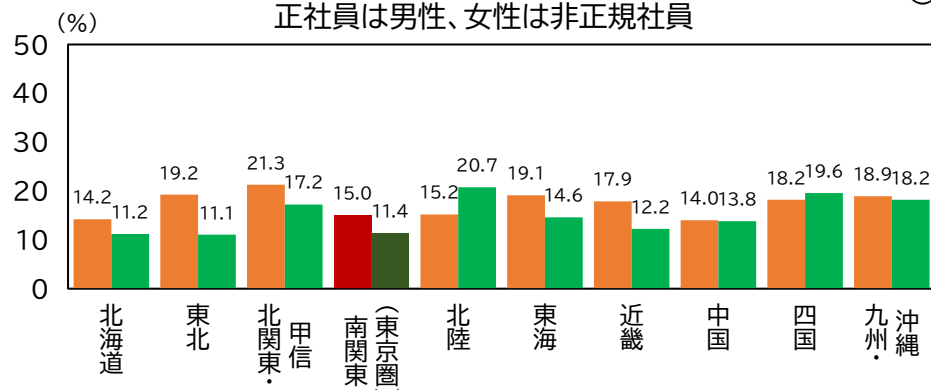
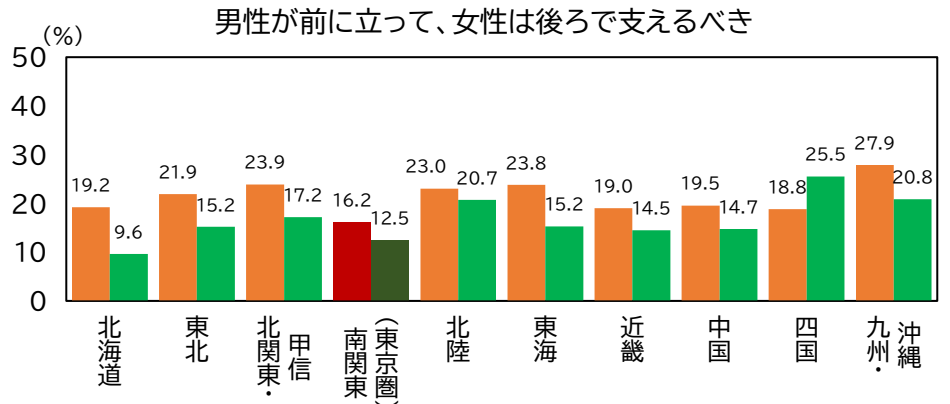
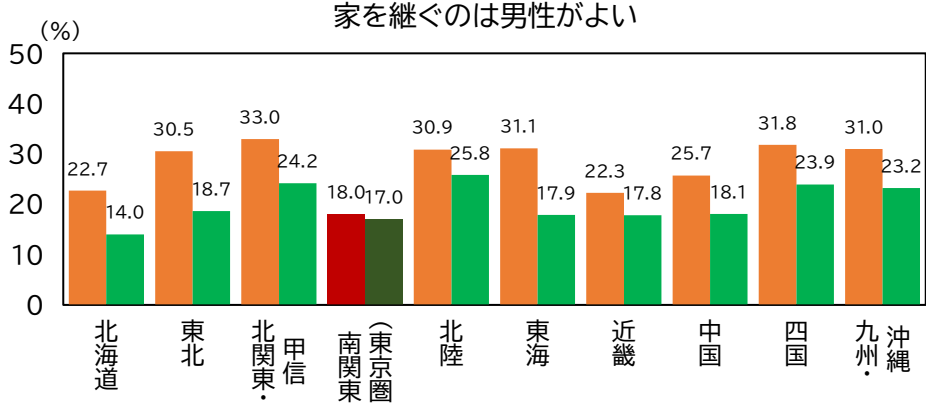
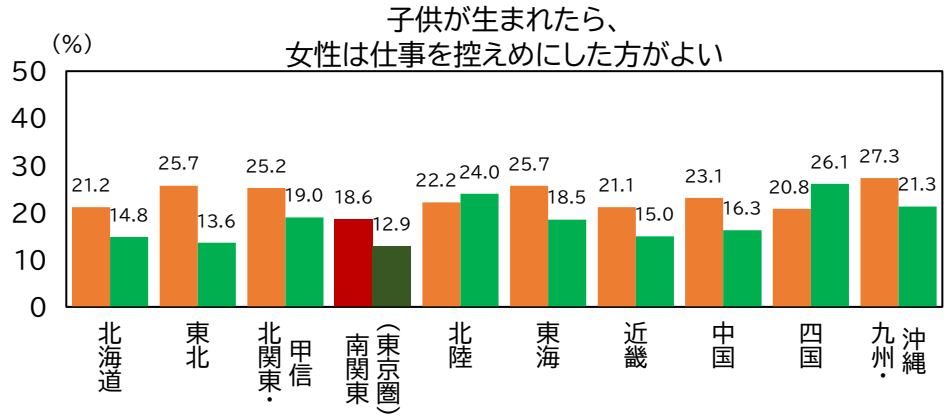
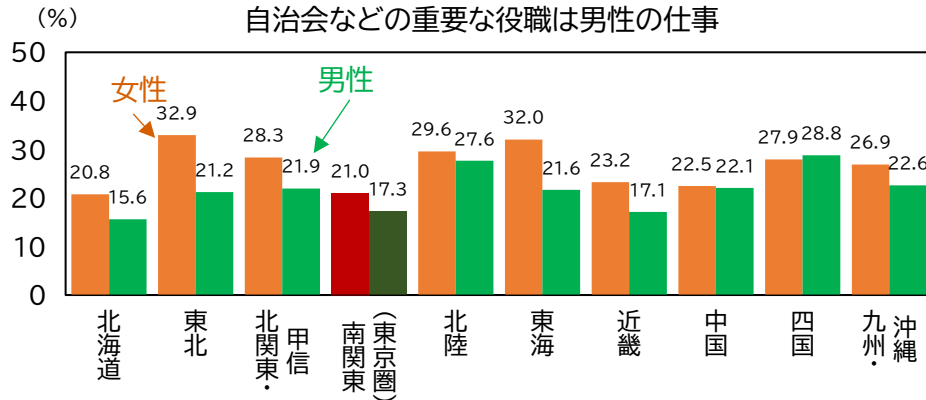
## 出身地域における固定的な性別役割分担意識等の有無(男女、出身地域ブロック別)



(備考) 1. 「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」(令和6年度内閣府委託調査)より作成。回答者は18～39歳の男女。

2. 「中学校卒業時点であなたが住んでいた地域で、下記のようなことはありましたか。最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ1つずつ)」と質問。選択肢は、「よくあった」、「時々あった」、「あまりなかった」、「全くなかった」、「わからない」。このうち、「よくあった」と「時々あった」の計を表章。

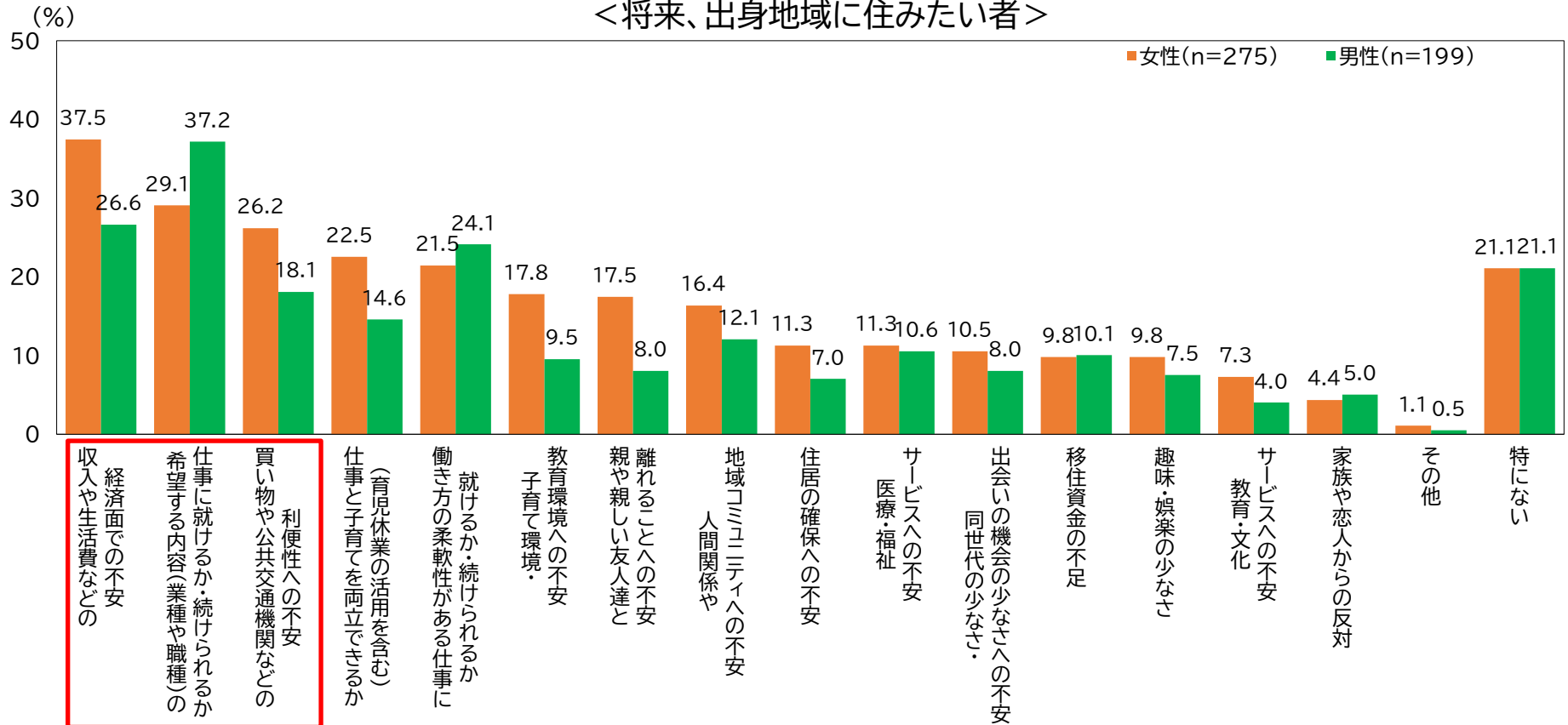
3. 各地域のnは次のとおり。北海道…女性260、男性250、東北…女性416、男性434、北関東・甲信…女性385、男性401、南関東(東京圏)…女性1,132、男性1,344、北陸…女性230、男性217、東海…女性643、男性610、近畿…女性861、男性876、中国…女性307、男性326、四国…女性154、男性184、九州・沖縄…女性491、男性456。



(備考) 1. 「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」(令和6年度内閣府委託調査)より作成。回答者は18~39歳の男女。  
 2. 「中学校卒業時点であなたが住んでいた地域で、下記のようなことはありましたか。最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ1つずつ)」と質問。選択肢は、「よくあった」、「時々あった」、「あまりなかった」、「全くなかった」、「わからない」。このうち、「よくあった」と「時々あった」の計を表章。  
 3. 各地域のnは次のとおり。北海道…女性260、男性250、東北…女性416、男性434、北関東・甲信…女性385、男性401、南関東(東京圏)…女性1,132、男性1,344、北陸…女性230、男性217、東海…女性643、男性610、近畿…女性861、男性876、中国…女性307、男性326、四国…女性154、男性184、九州・沖縄…女性491、男性456。

- ・現在出身地域以外に住んでいる者が将来、現住地域以外(出身地域)に住むに当たって不安に思うことについてみると、女性は、「収入や生活費などの経済面での不安」が最も高く、次いで「希望する内容の仕事に就けるか・続けられるか」、「買い物や公共交通機関などの利便性への不安」の順となっている。
- ・一方、男性は、「希望する内容の仕事に就けるか・続けられるか」が最も高く、次いで「収入や生活費などの経済面での不安」、「働き方の柔軟性がある仕事に就けるか・続けられるか」の順となっている。

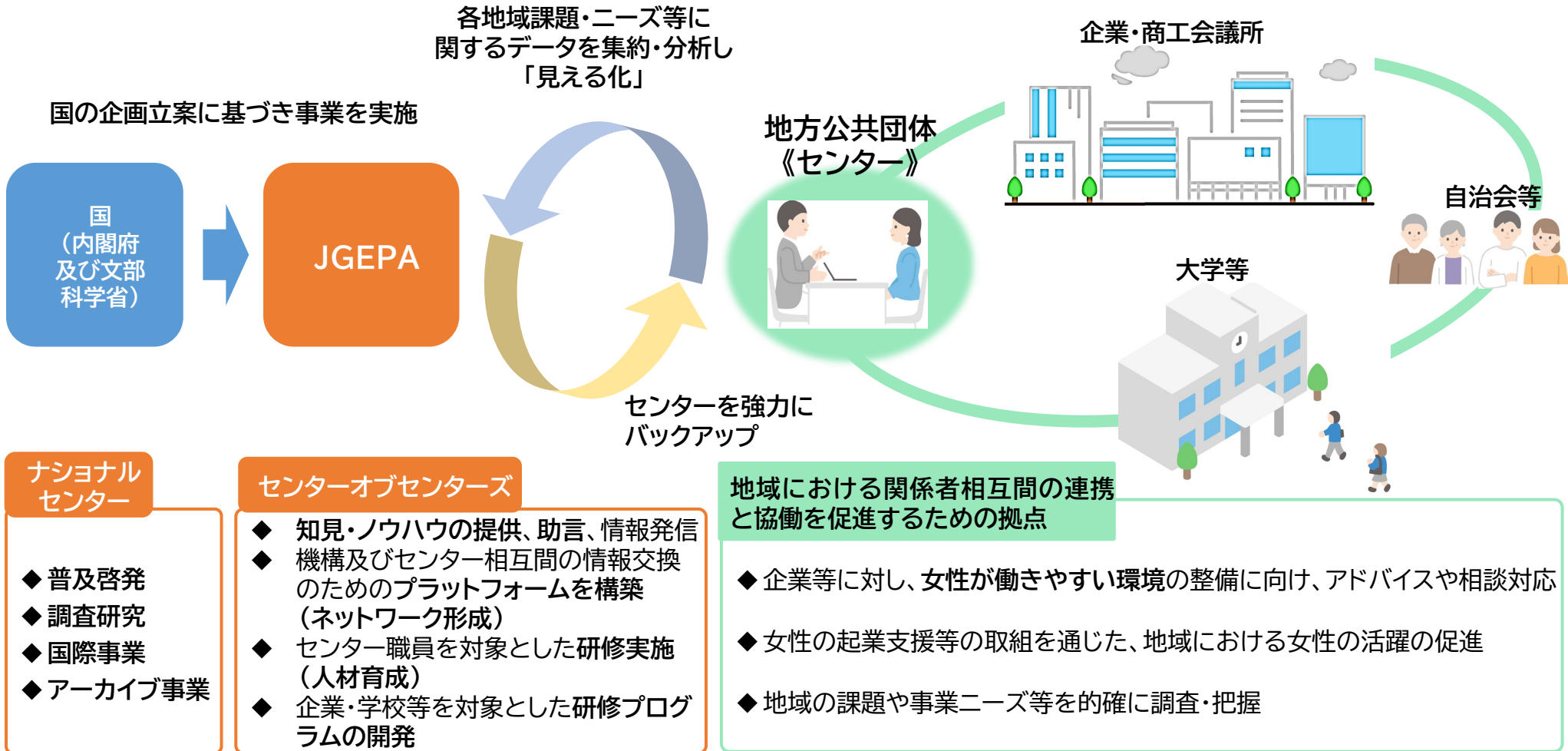
現住地域以外に住むに当たって不安に思うこと(男女別)  
 <将来、出身地域に住みたい者>



(備考) 1. 「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」(令和6年度内閣府委託調査)より作成。回答者は18～39歳の男女。  
 2. 将来、「中学校卒業時点で住んでいた地域」に住みたいと回答した者に対し、「現在住んでいる地域以外に住むに当たって、不安に思うことはありますか。当てはまるものをお選びください。(いくつでも)」と質問。  
 3. 「都会」と「地方」は回答者の主観による。

- 国の実施体制を強化するため、女性活躍・男女共同参画に関する施策を総合的に行う「ナショナルセンター」としてJGEPAが令和8年4月1日に設立。
- また、JGEPAに「センターオブセンターズ」としての機能を付与し、地域における諸課題の解決に取り組む各地のセンター等を強力に支援することで、女性が活躍でき、暮らしやすい地域づくりを後押しする。

### 地域の多様な主体の連携・協働による地域経済の発展



令和7年6月 (独)男女共同参画機構法・整備法の成立 ⇒ 男女共同参画社会基本法を改正し、「男女共同参画センター」を法定化

- ・男女共同参画センターを、関係者相互間の連携と協働を促進するための拠点として位置付け
- ・地方公共団体に、センターの機能を担う体制を単独又は共同で確保する努力義務
- ・男女共同参画機構がセンターを支援し、関係者と連携して施策を推進するための中核的な機関としての役割を果たすこと
- ・センターとしての機能を担う者に、業務を行うに当たって男女共同参画機構と密接に連携する努力義務

センターの基本的考え方や業務及び運営についての留意点等を示すとともに、機構との連携・協働の在り方等を示す技術的助言として

「男女共同参画センターの業務及び運営についてのガイドライン」を策定・公表(令和8年1月)※別途「男女共同参画センターの取組事例集」を作成

### 男女共同参画機構

・センター職員等への研修の実施・研修コンテンツの提供

・センター運営に関する基本的データの調査や優良事例の横展開

・センター間の情報共有や意見交換の場の提供

・センターによる「見える化」の取組への支援(調査手法の開発、相談への対応など)

・各センターが把握した課題、ニーズ等の収集・整理・分析

・センターの事業実施に資する人材バンクの作成・情報提供



### 地方公共団体(男女共同参画センター)

#### ○地域の課題及びニーズの把握

- ・地域においてどのような分野でどのような男女間格差が存在するのか等を掘り起こし、分析
- ・男女共同参画の観点から、地域住民が直面する悩みや問題、センターに対するニーズ等をきめ細かく把握

#### ○広報・啓発、講座・研修

- ・男女共同参画をわかりやすく伝えていく情報発信の拠点。資料や情報の収集・整理や、調査結果の公表等
- ・女性活躍・男女共同参画を推進し、地域の課題の解決に資する講座・研修の実施

#### ○地域の課題解決のための企画立案等への参画

- ・地方公共団体の男女共同参画部局の施策に必要な助言等。
- ・先駆的なパイロット事業の展開。
- ・女性活躍・男女共同参画の観点からの、地域課題の解決に向けた施策の検討への寄与

#### ○相談対応

- ・男女間の格差に起因する地域住民の相談に寄り添い、必要な支援につなげるなどの対応
- ・蓄積された相談の内容や傾向を整理・分析を行い、地域の男女共同参画に関する課題把握に貢献

#### ○様々な関係者との連携

- ・連携・協働の拠点として、地域の経済団体、企業、自治会、NPO等や、地方公共団体の産業部局、地域振興部局、相談支援機関等と連携

#### ○人材の確保・育成

- ・職員の効果的・継続的な資質の向上や健康に配慮した勤務環境等、能力と業務に見合った処遇に配慮

#### ○施設の設置についての留意点

- ・必ずしもセンター単独の施設が必要というものではなく、既存の施設に男女共同参画センターの名称・機能を付与することも考えられるが、単独の施設を置く方が利用者にとってよりよい環境となる場合がありうる

#### ○地方公共団体間の連携の在り方

- ・都道府県と市町村、近隣市町村間での共同設置のほか、近隣センター間での役割分担による連携も可能

#### ○業務のデジタル化・個人情報保護等

- ・デジタル技術の徹底活用による業務の効率化
- ・個人情報保護と関係者相互の連携のバランスを図るため、個人情報の取扱いについて業務マニュアル等を策定

#### ○効果検証等

- ・男女共同参画センターが主催する事業については、常に地域の男女共同参画社会の形成を促進する上でどのような意義があるのかを意識するとともに、住民に対する説明責任を果たせるよう十分に留意
- ・女性活躍・男女共同参画の推進という本来の目的の達成に真に資する取組に重点を置いた事業展開を行うため、不断に事業内容を検証し、見直しを図る必要

## OECDによる学習到達度調査(15歳時点)

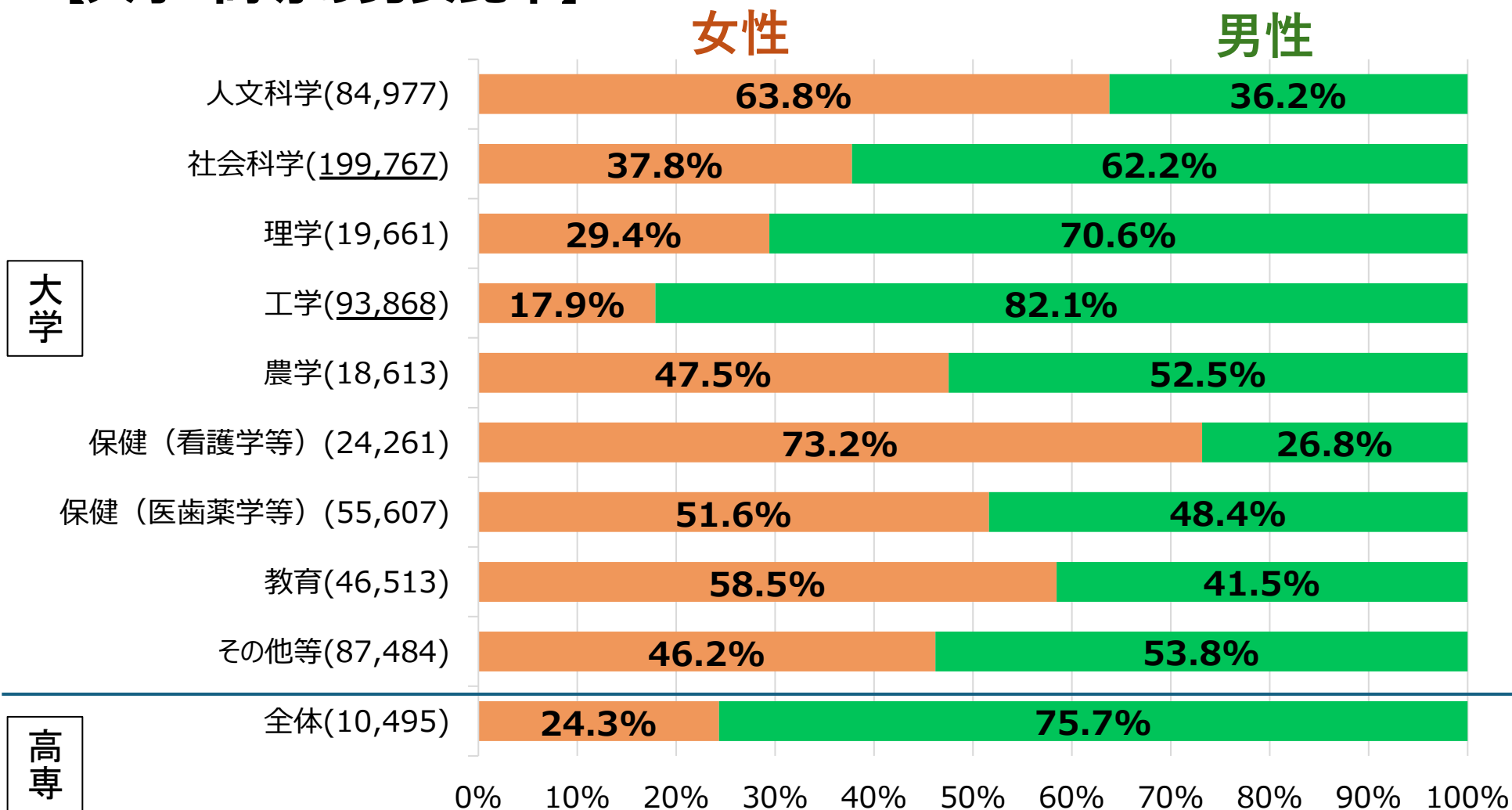
	日本			OECD平均		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
科学的リテラシー平均得点	547点 1位	548点 1位	546点 1位	485点	485点	485点
数学的リテラシー平均得点	536点 1位	540点 1位	531点 1位	472点	477点	468点
読解力平均得点	516点 1位	508点 1位	524点 4位	476点	464点	488点

※OECD PISA (Programme for International Student Assessment) 2022より作成

※順位はOECD加盟38か国中。

※調査段階で15歳3か月以上16歳2か月以下の学校に通う生徒が対象（日本では高校1年生）。

## 【大学・高専の男女比率】



( )内の数値は、令和6年度の入学定員

出典：令和7年度学校基本調査をもとに作成

職種・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材		事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
	2040年 需給ミスマッチ	<b>-181</b> 万人	<b>-339</b> 万人	<b>437</b> 万人	<b>-260</b> 万人	<b>-206</b> 万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	
-----						
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系	
2040年 需給ミスマッチ	<b>32</b> 万人	<b>-91</b> 万人	<b>-15</b> 万人	<b>-124</b> 万人	<b>76</b> 万人	
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人	
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人	

※経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会(令和8年3月5日)「2040年の就業構造推計(改訂版)について」より

※日本成長戦略会議(第1回)(令和7年11月10日)資料4「成長戦略の検討課題」より

### 1. 「危機管理投資」、「成長投資」の戦略分野

AI・半導体	内閣府特命担当大臣(人工知能戦略) / 経済産業大臣
造船	国土交通大臣 / 内閣府特命担当大臣(経済安全保障)
量子	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
合成生物学・バイオ	経済産業大臣
航空・宇宙	内閣府特命担当大臣(経済安全保障)
デジタル・サイバーセキュリティ	経済産業大臣 / デジタル大臣
コンテンツ	内閣府特命担当大臣(クールジャパン戦略)
フードテック	農林水産大臣
資源・エネルギー安全保障・GX	経済産業大臣
防災・国土強靱化	国土強靱化担当大臣
創薬・先端医療	内閣府特命担当大臣(科学技術政策) / デジタル大臣
フュージョンエネルギー	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)
マテリアル(重要鉱物・部素材)	経済産業大臣
港湾ロジスティクス	国土交通大臣
防衛産業	経済産業大臣 / 防衛大臣
情報通信	総務大臣
海洋	内閣府特命担当大臣(海洋政策)